

5 高齢社会白書

高齢者の社会参画を促すには外出手段の確保が重要課題——内閣府

内閣府は6月18日、「令和元年版（2019年版）高齢社会白書」を発表した。白書は高齢社会対策基本法の規定に基づき毎年国会に提出しているもの。内閣府では、「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」も実施しており、白書では、これらの調査結果を基に、高齢者の住宅や生活環境、日常の活動状況を分析した。

高齢化率は28.1%に

わが国の総人口は、2018年10月1日現在、1億2,644万人。65歳以上人口は、3,558万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も28.1%となっている。65歳以上人口のうち、「65～74歳人口」は1,760万人で総人口に占める割合は13.9%。「75歳以上人口」は1,798万人で、総人口に占める割合は14.2%であり、65～74歳人口を初めて上回った。

将来推計では、わが国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、2029年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2053年には1億人を割って9,924万人、2065年には8,808万人になると推計されている。

また、総人口が減少するなかで65歳以上の者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2036年に33.3%と3人に1人になる。2042年以降は65歳以上人口が減少に転じるが、高齢化率はさらに上昇を続け、2065年には38.4%に達して、国民の約2.6人に1人が65歳以上の者となる社会が到来する。総人口に占める75歳以上人口の割合も、2065年には25.5%となり、約3.9人に1人が75歳以上の者

となると推計されている。

年齢階級別就業率は上昇

内閣府が60歳以上の者を対象に行った調査では、経済的な暮らし向きについて「心配ない」（「家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている」と「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」の計）と感じている人の割合は全体で64.6%となっている。

60歳以上の世帯の貯蓄現在高を見ると、世帯主の年齢が60歳以上の世帯と全世帯（いずれも2人以上の世帯）の中央値を比較すると、60歳以上世帯が1,639万円となっており、全世帯（1,074万円）の約1.5倍だった。

2018年の労働力人口を見ると、6,830万人だった。労働力人口のうち65～69歳の者は450万人、70歳以上の者は425万人となっている。労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は12.8%と上昇し続けている。

一方、年齢階級別の就業率は、60～64歳が68.8%、65～69歳が46.6%、70～74歳が30.2%、75歳以上が9.8%となっている。年齢階級別に就業率の推移を見てみると、60～64歳、65～69歳、70～74歳では、10年前の2008年の就業率と比較して、2018年の就業率はそれぞれ11.6%、10.4%、8.4%の伸びを示している。

インターネット活用が増加傾向

過去1年間にインターネットを利用したことがあるかについて、利用者の年齢階級別に7年前と比較すると、60～69歳（2017年、73.9%）が9.5

%増と最も大きく、次いで70～79歳（同46.7%）が7.5%増となっており、インターネットを利用する60代、70代の者が増加傾向にある。

その他、白書は、75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数が減少傾向にあることも示した。2018年における80歳以上の高齢運転者による死亡事故件数は252件、運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は11.1件と前年をやや上回っている（図表1）。

高齢者の住宅・生活環境調査

内閣府では、高齢者の住宅や生活環境に関する実態や意識を把握するため、「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」を実施している（調査対象：全国の60歳以上の男女）。

調査結果によれば、現在の住まいの形態は、「持家（計）」（一戸建てと分譲マンション等の集合住宅の合計）とする者が9割近く（88.2%）を占めた。

調査では、60歳以上の人について、将来の住まいに関する不安を感じていることがあるかを尋ねているが、「不安と感じていることはない」とする割合が71.1%であるのに対し、「不安と感じていることがある」とする割合は26.3%となっている。年齢別に見ると、年齢が高くなるほど、「不安と感じていることはない」とする割合は高い。持家、賃貸住宅の別で見ると、「不安と感じていることがある」の割合は、「持家（計）」が24.9%であるのに対し、「賃貸住宅（計）」（一戸建てとアパート、マンション、公営・公団等の集合住宅の合計）が36.5%と高くなっている。

「不安と感じていることがある」と回答した者の具体的な不安内容について、住居形態別に見ると、「持家(計)」の人では、「虚弱化したときの住居の構造」(29.7%)、「住宅の修繕費等必要な経費を払えなくなる」(26.5%)、「世話をしてくれる人の存在」(24.3%)とする割合が比較的高くなっている。一方、「賃貸住宅(計)」の人では、「高齢期の賃貸を断られる」(19.5%)、「家賃等を払い続けられない」(18.2%)を挙げる割合が、比較的高い。

外出手段は自家用車が多い

外出する際の利用する手段については、「自分で運転する自動車」(56.6%)と「徒歩」(56.4%)が多く、「自転車」(22.4%)、「家族などの運転する自動車」(20.5%)、「電車」(20.3%)、「バス」(20.2%)がいずれも2割程度となっている。年齢別に見ると、「自分で運転する自動車」とする割合は年齢が上がるほど減少し、80歳以上では、26.4%となっている。一方、「家族などの運転する自動車」とする割合は、年齢が上がるほど増える傾向にある。

自分で運転する自動車を外出の手段としている者の運転頻度は、「ほとんど毎日運転する」とする割合が約3分の2(67.4%)に及ぶ。「ほとんど毎日運転する」とした者の割合を都市規模別に見ると、「大都市」の50.0%に対し、「中都市」66.7%、「小都市」72.9%、「町村」75.5%と、都市規模が小さいほど毎日運転する割合が高くなる。年齢別に見ると、年齢が高くなるほど運転頻度は少なくなる傾向にあるが、80歳以上でも5割以上がほとんど毎日運転している。

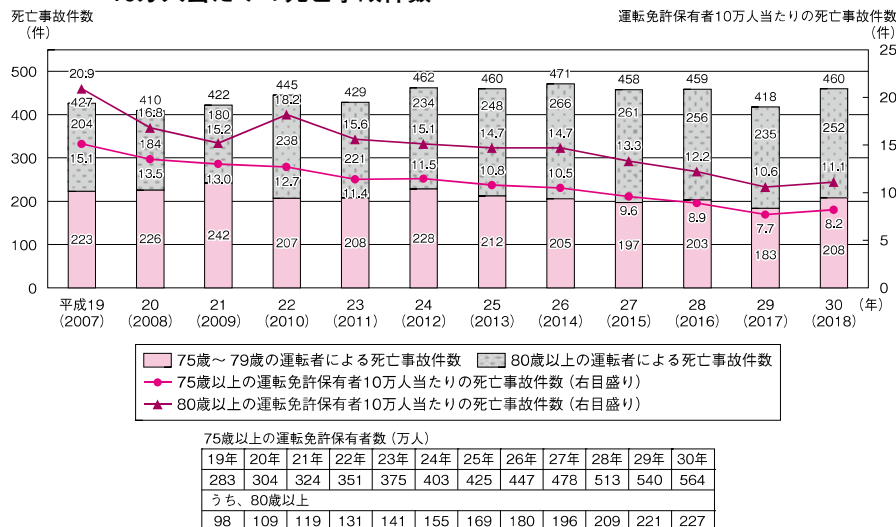
自分で運転する自動車を外出の手段としている者の「今後の車を運転することの考え」については、「一定の年

齢になったら、車の運転をやめようと思っている」人が40.4%、「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、車の運転をやめようと思っている」人が39.8%となっている。その一方で「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」人も11.5%いる。この割合について都市規模別に見ると、都市規模が小さいほど高くなる傾向にある。また、男女別に見ると、男性の方が車の運転を続けようと思っている割合が高い。年齢別に見ると、65歳以上では、年齢が上

るほど、車の運転を続けようと思っている割合が増える傾向にある(図表2)。

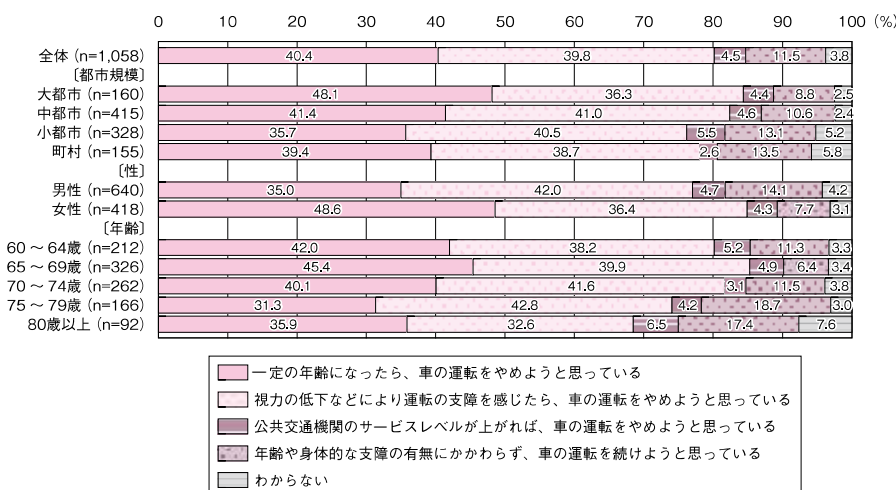
これらを踏まえ、白書は、60歳以上の人の多くが外出のために自家用車を利用し、自ら毎日運転する人も少なくないことを指摘。特に都市部よりも地方では、車が日常生活に不可欠な存在になっている。一方、高齢になるほど認知機能の低下等により車の運転が難しくなるなかで、高齢者の社会参画を進めるためには、高齢者の外出手段をどのように確保していくかが重要な課題とした。(調査部)

図表1 75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数



資料出所:警察庁統計による

図表2 今後の車を運転することについての考え(択一回答)(都市規模別、性別、年齢別)(外出の際に自分で自動車を運転する人=100%)



(注)回答条件は、外出する際に利用する手段で「自分で運転する自動車」と回答した者